

茨城町		比率 の 状 況	実質赤字比率 (%)		実質公債費比率					
			区 分		決算額 (単位: 千円、%)			令和元年度の内訳		
			実質赤字比率 (早期健全化基準)	(13.77)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(3)の内訳(上位事業及びその他) 決算額(単位:千円)		
令和2年度 決算に基づく 健全化判断比率 の状況		連結赤字比率 (早期健全化基準)	(18.77)	元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(1)	839,312	872,210	868,440		
		実質公債費比率 (早期健全化基準)	7.2 (25.0)	満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	(2)	0	0	0	水道事業会計 50,646	
		将来負担比率 (早期健全化基準)	51.9 (350.0)	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	(3)	535,286	536,640	429,951	公共下水道事業会計 265,358	
実質赤字比率				公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(5)	0	0	0		
区 分		決算額(単位: 千円、%)		一時借入金の利子	(6)	0	0	0	農業集落排水事業会計 113,947	
繰上充用額 (A)		-		特定財源の額	(7)	26,124	21,150	11,939		
支払繰延額 (B)		-		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(8)	252,033	249,829	243,633		
事業繰越額 (C)		-		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る)	(9)					
標準財政規模 (D)		7,916,497		災害復旧費等に係る基準財政需要額	(10)	584,796	590,498	599,617	(5)の内訳(上位事由及びその他) 決算額(単位:千円)	
実質赤字比率 ((A)+(B)+(C))/D		-		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(11)	0	0	0		
連結実質赤字比率		資金不足比率		密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(12)	5,433	5,413	5,326		
区 分		決算額(単位: 千円、%)		小計 ((1)~(6)) - ((7)~(12))	(A)	506,212	541,960	437,876		
実質収支		実質赤字比率 (C)/3		標準財政規模	(13)	7,579,129	7,544,047	7,916,497		
一般会計等		(単位: %)		(8)~(12)の額	(14)	842,262	845,740	848,576		
法適用事業		-		母 小計 (13)-(14)	(B)	6,736,867	6,698,307	7,067,921		
法非適用事業		-		単年度実質公債費比率 (A)/(B)×100	(C)	7.51406	8.09100	6.19526		
その他特別会計		-		将来負担比率		7.2				
連結実質赤字比率 (A)/(B)×100		-		区 分			決算額 (単位: 千円、%)		左 の 内 訳	
標準財政規模 (B)		7,916,497		(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高	(1)	10,077,976		(3)の内訳(上位事業及びその他) 決算額(単位:千円)		
連結実質赤字比率		-		債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	614,926		水道事業会計 217,676		
区 分		決算額(単位: 千円、%)		一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	5,128,938		公共下水道事業会計 3,651,895		
一般会計		(1) 395,978		組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	(4)	0		農業集落排水事業会計 1,259,367		
法適用事業		-		退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	1,768,323				
法非適用事業		-		設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	0				
その他特別会計		-		連結実質赤字額	(7)	0				
国民健康保険特別会計 (13)		50,603		組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)	0				
介護保険特別会計(保険勘定) (14)		87,985		(N-1)年度末の充当可能基金現在高	(9)	4,285,732				
後期高齢者医療保険特別会計 (15)		1,280		特定の歳入見込額	(10)	67,821		(6)の内訳(上位団体及びその他) 決算額(単位:千円)		
その他特別会計 (16)		-		地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)	9,562,183				
(17)		-		小計 (将来負担額 - ((9)~(11)))	(A)	3,674,427				
(18)		-		標準財政規模	(12)	7,916,497				
連結実質赤字額 ((1)~(18)) (A)		0		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(13)	243,633				
標準財政規模 (B)		7,916,497		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る)	(14)	599,617				
連結実質赤字比率 (A)/(B)×100		-		災害復旧費等に係る基準財政需要額	(15)	0				
				災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(16)	0				
				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(17)	0				
				密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(18)	5,326				
				小計 (標準財政規模(12)-算入公債費等(13)~(18))	(B)	7,067,921		(A)/(B)×100 51.9		

※令和元年度は、全ての会計において黒字となっているため、連結実質赤字額は0、連結赤字比率及び資金不足比率は一表示になっています